



平成 21 年 2 月期 中間決算短信

平成 20 年 10 月 14 日

上場会社名 株式会社パル 上場取引所 東証一部
 コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 隆太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宇都宮幸雄 TEL (06)6227 - 0308
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 28 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 8 月中間期の連結業績 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 8 月中間期	30,793	7.0	1,444	23.3	1,439	23.5	544	31.9
19 年 8 月中間期	28,770	11.7	1,882	8.8	1,881	12.2	800	19.2
20 年 2 月期	61,360	-	4,112	-	4,169	-	1,701	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 8 月中間期	49.72	49.70
19 年 8 月中間期	70.28	69.68
20 年 2 月期	150.96	149.90

(参考) 持分法投資損益 20 年 8 月中間期 4 百万円 19 年 8 月中間期 - 百万円 20 年 2 月期 1 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 8 月中間期	43,525	20,783	38.2	1,519.11
19 年 8 月中間期	39,540	20,577	41.8	1,451.97
20 年 2 月期	42,124	20,675	39.3	1,509.46

(参考) 自己資本 20 年 8 月中間期 16,643 百万円 19 年 8 月中間期 16,509 百万円 20 年 2 月期 16,537 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 8 月中間期	831	496	522	19,952
19 年 8 月中間期	483	849	1,113	18,190
20 年 2 月期	4,196	1,758	1,965	20,139

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 2 月期	-	-	-	40.00	40.00
21 年 2 月期	-	-	-	-	30.00
21 年 2 月期(予想)	-	-	-	30.00	-

(注) 20 年 2 月期期末配当金の内訳
 普通配当 30 円 00 銭
 記念配当 10 円 00 銭

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日~平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	64,930	5.8	4,330	5.3	4,260	2.2	1,760	3.4	160.64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 20年8月中間期 11,568,000株 19年8月中間期 11,568,000株 20年2月期 11,568,000株
 期末自己株式数
 20年8月中間期 612,047株 19年8月中間期 197,780株 20年2月期 611,925株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績(平成20年3月1日~平成20年8月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	22,335	6.9	1,394	12.9	1,396	13.3	701	20.6
19年8月中間期	20,899	10.4	1,601	2.7	1,611	3.1	883	5.3
20年2月期	45,069	-	3,685	-	3,686	-	2,015	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
20年8月中間期	64.00
19年8月中間期	77.60
20年2月期	178.83

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	33,404	14,791	44.3	1,350.13
19年8月中間期	29,069	14,262	49.1	1,254.40
20年2月期	32,065	14,529	45.3	1,326.19

(参考) 自己資本 20年8月中間期 14,791百万円 19年8月中間期 14,262百万円 20年2月期 14,529百万円

2. 21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日~平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	47,730	5.9	3,910	6.1	3,840	4.2	1,950	3.2	177.99

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油を初めとする輸入原材料価格の高騰による物価上昇の動きが見られる一方、金融環境の変化により建設・不動産業界において大型倒産が発生するなど景況が大きく変化し、株式相場も低迷する等、全体として先行き不透明感が増大してまいりました。

小売業界の環境につきましては、個人所得の伸び悩みに加え、物価高騰や年金問題等を初めとする将来の生活への不安要因等により、個人消費が抑制される一方、雇用逼迫感は引き続き首都圏・中京圏を中心に継続し、企業収益環境に影響を与える状況が継続しております。また、過去数年間における郊外型大型ショッピングモールの開発や、都心部における百貨店等の大型増床により、総体として売り場面積が大幅に増大しており、店舗効率が低下する要因ともなりつつあります。この結果、郊外のショッピングモールを主力としたデベロッパーが倒産するなどの動きもあり、市場環境は極めて厳しいものとなっております。

衣料小売業界におきましては、企画から店頭販売までの期間を、可能な限り短いリードタイムでタイムリーな商品供給を行い、業績を伸張させてきたSPA業態が、結果的にブランドの同質化から、一部に顧客離れを引き起こし始めております。

このような状況の中、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、上記のような国内経済環境の悪化、衣料小売業界固有の要因等、顧客の購買意欲が著しく減退する厳しい状況にありましたが、52週MDの本格稼働による機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させたほか、出店を41店舗行うなどした結果、売上高は前年同期比6.4%増加の23,764百万円となりました。

雑貨事業におきましては、売上高は前年同期比9.7%増加の5,021百万円と、引き続き順調に拡大いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当企業集団の売上高は前年同期比7.0%増の30,793百万円となりました。

利益面につきましては、当社の売上高総利益率が前年同期比1.8ポイント改善したことを主因に、連結ベースでは1.0ポイントの改善となったものの、販売費及び一般管理費において、売上高比で前年同期比2.8ポイント悪化し50.6%となったことにより、営業利益は前年同期比23.3%減少し、1,444百万円となりました。この要因といたしましては、首都圏・中京圏における雇用逼迫傾向を背景とした人件費の増加が継続していることに加え、一部の連結子会社の不振によるものです。また、17店舗を撤退し、11店舗業態転換をするなどした結果、特別損失を295百万円計上いたしました。この結果、当期純利益は、前年同期比31.9%減少の544百万円と、増収減益となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業		
フレンチカジュアル	4,262	97.0
ユニセックス	3,955	112.2
タウンカジュアル	4,758	105.5
アウトレット	3,480	132.6
ユーズド	1,010	99.1
ナイスクラブ	6,296	104.8
衣料事業合計	23,764	106.4
雑貨事業	5,021	109.7
その他の事業	2,008	107.9
合 計	30,793	107.0

当中間連結会計期間の店舗の状況(平成 20 年 3 月 1 日～平成 20 年 8 月 31 日)

前連結会計年度末の店舗数	481 店
新規店舗数	47 店
退店店舗数	17 店
当中間連結会計期間末の店舗数	511 店

通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、売上高は前年比 5.8%増の 64,930 百万円、営業利益は前年比 5.3%増の 4,330 百万円、経常利益は前年比 2.2%増の 4,260 百万円、当期純利益は前年比 3.4%増の 1,760 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により取得した資金が831百万円となりましたが、財務活動に使用した資金が522百万円となるなどにより、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、19,952百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間におきましては、営業活動の結果取得した資金は483百万円でありましたが、当中間連結会計期間は、仕入債務の増加等により、営業活動の結果取得した資金は831百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間におきましては、投資活動の結果使用した資金は849百万円でありましたが、当中間連結会計期間は、保証金の差入と返還による純支出457百万円があったこと等により、投資活動により使用した資金は496百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間におきましては、財務活動の結果使用した資金は1,113百万円でありましたが、当中間連結会計期間は、割賦未払金の支払及び配当金の支払等により、財務活動により使用した資金は522百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月 中間期
自己資本比率(%)	33.9	40.6	39.3	38.2
時価ベースの自己資本比率(%)	220.5	97.1	41.6	25.1
債務償還年数(年)	1.1	2.8	1.8	4.8
ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞｰﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ(倍)	55.2	20.9	28.9	11.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 ｲﾝﾌﾞﾙｽﾄ・ｶﾞｰﾚｯｼﾞ・ﾚｼｵ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけており、事業展開の結果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々へに長期にわたって安定した配当を継続することを基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. ファッション動向の変化について

一般に、ファッション動向は常に変化する流行に左右されることから、当企業集団が属するファッション衣料業界におきましては、業績に対する流行の影響を排除することは困難であります。また、主要顧客である若年層向のマーケットにおける同業他社との競争は熾烈であります。

当企業集団では、複数のブランドを持つことにより広範囲のファッションをカバーし、また、一週間単位で事業部毎に各店責任者が集まり、販売動向、在庫動向等の検証を行う等、流行に即した商品企画及び仕入に努めております。

2. 出店政策について

テナント出店について

当企業集団は、主として駅ビルや商業施設等にテナントとして出店しております。これは集客力を有する駅ビル等に出店することで販売力を確保すること、周辺環境や人の流れの変化に迅速に対応し出店によるスクラップアンドビルドを行う際に過剰な固定資産や設備の保有を極力避けることを目的とするものであります。

当企業集団は、今後もストアブランドを保ちながら、駅ビルや商業施設等へのテナント店舗を中心に積極的な出店を進めていく方針であります。

また、出店先の選定にあたり、賃借料、商圈人口、特に衣料品に関しては主要顧客である若者に魅力ある出店先であるかどうか等を総合的に勘案することで、効率的な店舗展開を図っております。当企業集団にとって魅力的な出店先が十分に確保できない場合には出店数を縮小する可能性があるほか、店舗の出店数、出店場所、出店時期等により、当企業集団の業績は影響を受ける可能性があります。

さらに、テナント店舗の出店にあたり店舗賃借のための保証金の差し入れを行っているため、平成20年8月末時点において保証金が総資産の19.1%を占めております。当企業集団は大手デベロッパーへの出店がほとんどであります。倒産その他賃貸人の事由により保証金の全部または一部が回収できない可能性があります。

スクラップアンドビルドに伴う費用について

当企業集団は、ファッショントレンドの変化を迅速かつ正確に読み取り、新しい業態を開発する一方、時流に合わなくなった古い業態は積極的に見直しております。一般に小売業界におきましては開店後の経過等により既存店舗の売上は減少する傾向にあることから、当企業集団では新規出店に加えて、既存店舗におきましても商品構成の見直し、業態変更、必要な場合は退店を行う等、スクラップアンドビルドを積極的に行うことで店舗全体の活性化を図っております。当企業集団では、このような事業再構築のための費用が、いわば必要経費的に発生するものと認識しております。

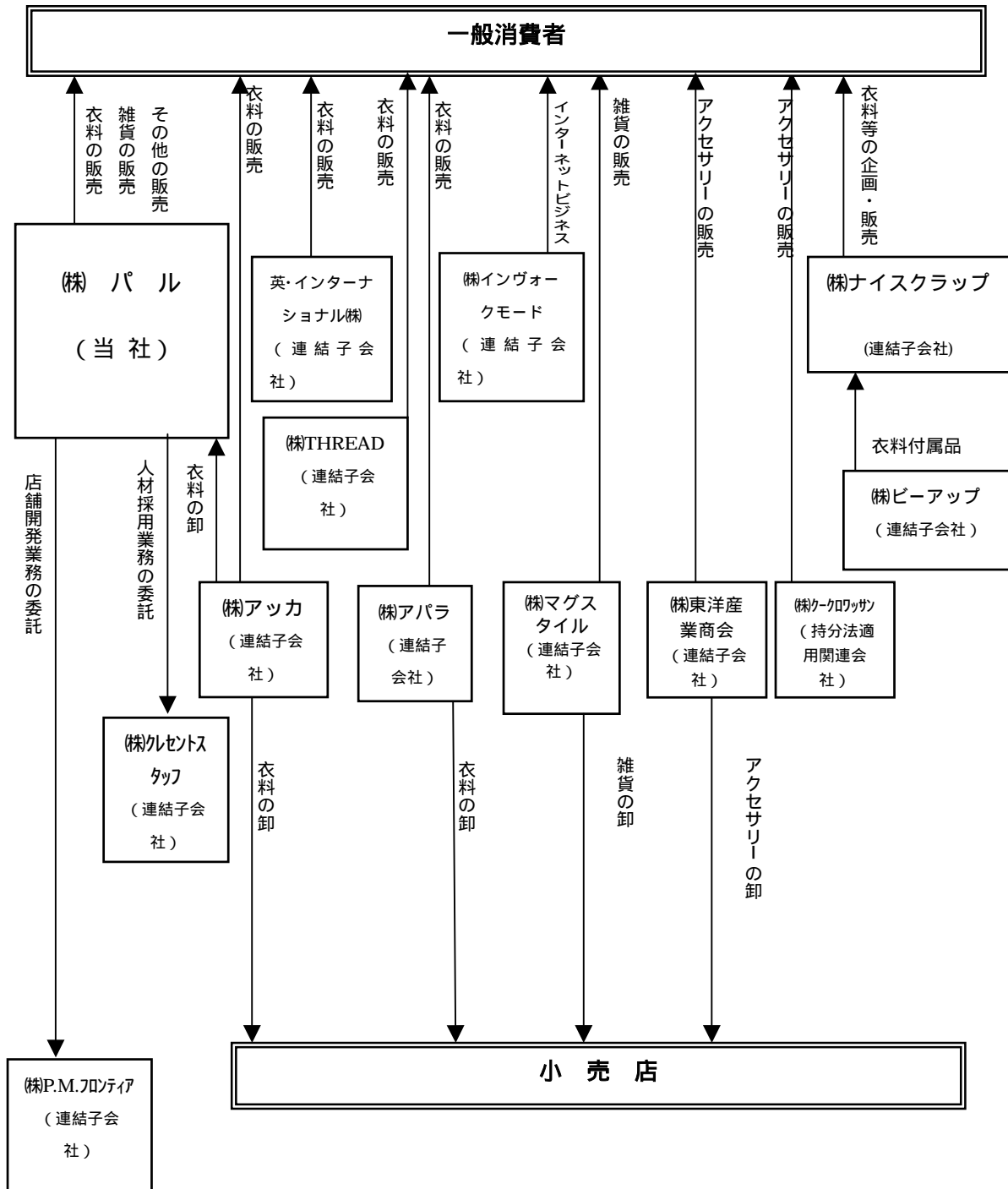
3. 顧客情報の管理について

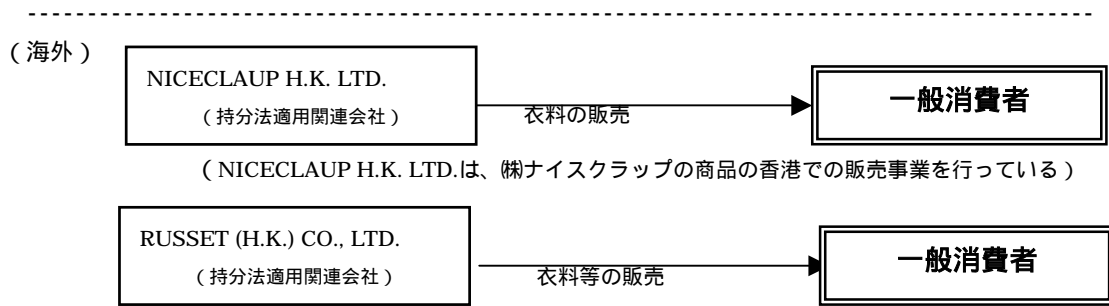
当企業集団では、顧客情報の管理には細心の注意を払っておりますが、顧客情報の外部漏洩事件が発生した場合には、当企業集団の信用力が低下する等により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社 11 社ならびに関連会社 3 社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、さらに雑貨の販売およびその他の事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。





3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」ことを社是としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業基盤を強化し、高収益体質の向上を図るとともに、ROE（株主資本利益率）を重要指標として、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業集団は、生産のグローバル化による高感度・高粗利益率商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力とを同時に追求することを目指すとともに、人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図るよう努めてまいります。顧客満足度（CS）向上のため全社的な運動を展開し、お客様のご支持をいただけるよう努めてまいります。

また、「一流になろう」をテーマに約30ある各ブランドが各々のコンセプトに応じたターゲットを設定、売上・利益等の営業効率の更なる向上はもとより、ブランドイメージやCSにおいても「一流」になることを目標とし、種々の施策を行います。

以上の施策を推進することで経営基盤の拡充を図り、安定的な成長を目指していく所存であります。

(4) その他、会社経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間連結財務諸表

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	19,010,704		20,779,990		20,961,763	
2 受取手形及び売掛金	4	3,082,081		3,773,166		2,945,623	
3 たな卸資産		3,509,024		3,160,655		3,194,830	
4 繰延税金資産		428,749		401,686		482,950	
5 その他		315,028		323,666		314,889	
6 貸倒引当金		5,048		4,041		3,354	
流動資産合計		26,340,539	66.6	28,435,124	65.3	27,896,704	66.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		5,088,298		6,176,002		5,453,861	
減価償却累計額	1,2	2,318,600	2,769,697	2,582,737	3,593,265	2,385,790	3,068,071
(2) その他		1,299,684		1,292,917		1,314,440	
減価償却累計額	1,2	305,056	994,628	331,845	961,072	334,255	980,185
有形固定資産合計		3,764,325	9.5	4,554,337	10.5	4,048,256	9.6
2 無形固定資産							
(1) その他		76,809		71,484		76,742	
無形固定資産合計		76,809	0.2	71,484	0.2	76,742	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 保証金	2	7,276,458		8,299,179		7,874,066	
(2) 繰延税金資産		316,294		433,847		487,001	
(3) その他	2	1,828,834		1,824,964		1,806,733	
(4) 貸倒引当金		63,182		92,958		64,535	
投資その他の資産 合計		9,358,405	23.7	10,465,033	24.0	10,103,265	24.0
固定資産合計		13,199,540	33.4	15,090,855	34.7	14,228,265	33.8
資産合計		39,540,079	100.0	43,525,979	100.0	42,124,969	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	5,932,443		7,978,984		6,951,945	
2	2	1,244,348		1,738,348		1,554,348	
3	2	1,489,116		906,031		1,205,585	
4		974,121		555,711		1,180,687	
5		485,117		502,509		624,729	
6		37,000		14,000		217,000	
7		15,274		7,674		9,390	
8	3	2,326,699		3,062,376		2,649,351	
		12,504,120	31.6	14,765,635	33.9	14,393,038	34.2
流動負債合計							
固定負債							
1	2	4,459,183		5,279,990		4,804,164	
2		187,898		267,091		247,774	
3		122,635		107,215		125,375	
4		1,407,838		2,090,828		1,633,851	
5		2,261		-		-	
6		191,477		124,539		158,008	
7		87,544		106,865		87,580	
		6,458,837	16.4	7,976,529	18.3	7,056,754	16.7
		18,962,957	48.0	22,742,165	52.2	21,449,792	50.9
固定負債合計							
負債合計							
(純資産の部)							
株主資本							
1		3,181,200	8.0	3,181,200	7.3	3,181,200	7.6
2		3,379,452	8.5	3,379,452	7.8	3,379,452	8.0
3		10,311,594	26.1	11,319,388	26.0	11,212,921	26.6
4		366,506	0.9	1,228,613	2.8	1,228,490	2.9
		16,505,740	41.7	16,651,426	38.3	16,545,083	39.3
株主資本合計							
評価・換算差額等							
1		3,499	0.0	8,138	0.0	7,366	0.0
		3,499	0.0	8,138	0.0	7,366	0.0
評価・換算差額等 合計							
少数株主持分							
		4,067,882	10.3	4,140,524	9.5	4,137,460	9.8
純資産合計							
負債及び純資産合計							
		39,540,079	100.0	43,525,979	100.0	42,124,969	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		28,770,470	100.0	30,793,958	100.0	61,360,181	100.0
売上原価		13,146,179	45.7	13,752,245	44.7	28,204,744	46.0
売上総利益		15,624,290	54.3	17,041,712	55.3	33,155,437	54.0
返品調整引当金 戻入額		1,862	0.0	1,715	0.0	7,747	0.0
差し売上総利益		15,626,153	54.3	17,043,428	55.3	33,163,184	54.0
販売費及び一般管理費	1	13,743,711	47.8	15,598,906	50.6	29,050,845	47.3
営業利益		1,882,442	6.5	1,444,521	4.7	4,112,339	6.7
営業外収益							
1 受取利息		9,871		8,163		23,864	
2 賃貸料収入		20,750		20,773		40,098	
3 負ののれん償却額		35,505		32,968		75,026	
4 その他		13,066	79,194	27,154	89,060	96,579	235,569
営業外費用							
1 支払利息		71,511		75,645		146,443	
2 その他		8,430	79,941	18,582	94,228	32,044	178,488
経常利益		1,881,695	6.5	1,439,353	4.7	4,169,420	6.8
特別利益							
1 保険解約益		-		110		7,525	
2 会員権売却益		9,205		-		9,205	
3 固定資産売却益		-		124,459		9,658	
4 その他		371	9,577	420	124,990	-	26,390
特別損失							
1 固定資産除却損		75,534		143,150		271,123	
2 減損損失	2	20,810		117,433		109,719	
3 リース解約損		12,156		26,138		23,943	
4 退職給付引当金繰入 額		-		-		39,361	
5 投資有価証券評価損		-		-		27,675	
6 その他		4,678	113,179	9,247	295,970	6,278	478,100
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,778,092	6.2	1,268,373	4.1	3,717,710	6.0
法人税、住民税 及び事業税		957,457		527,692		2,105,422	
法人税等調整額		80,571	876,886	129,298	656,990	297,963	1,807,459
少数株主利益		101,186	0.4	66,641	0.2	208,911	0.3
中間(当期)純利益		800,019	2.8	544,741	1.8	1,701,340	2.8

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,555	9,897,351	220,321	16,237,785
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			379,872		379,872
中間純利益			800,019		800,019
自己株式の取得				172,417	172,417
自己株式の処分		6,008		26,232	20,224
その他		5,904	5,904		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)		103	414,242	146,184	267,954
平成19年8月31日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	10,311,594	366,506	16,505,740

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	9,725	9,725	4,061,613	20,309,123
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				379,872
中間純利益				800,019
自己株式の取得				172,417
自己株式の処分				20,224
その他				
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,225	6,225	6,269	44
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,225	6,225	6,269	267,998
平成19年8月31日残高(千円)	3,499	3,499	4,067,882	20,577,122

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	11,212,921	1,228,490	16,545,083
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			438,243		438,243
中間純利益			544,741		544,741
自己株式の取得				203	203
自己株式の処分		31		80	48
その他		31	31		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			106,466	123	106,343
平成20年8月31日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	11,319,388	1,228,613	16,651,426

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	7,366	7,366	4,137,460	20,675,177
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				438,243
中間純利益				544,741
自己株式の取得				203
自己株式の処分				48
その他				
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	771	771	3,064	2,292
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	771	771	3,064	108,636
平成20年8月31日残高(千円)	8,138	8,138	4,140,524	20,783,813

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,555	9,897,351	220,321	16,237,785
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			379,872		379,872
当期純利益			1,701,340		1,701,340
自己株式の取得				1,034,478	1,034,478
自己株式の処分		6,001		26,310	20,308
その他		5,898	5,898		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		103	1,315,569	1,008,168	307,297
平成20年2月29日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	11,212,921	1,228,490	16,545,083

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	9,725	9,725	4,061,613	20,309,123
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				379,872
当期純利益				1,701,340
自己株式の取得				1,034,478
自己株式の処分				20,308
その他				
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	17,091	17,091	75,847	58,755
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,091	17,091	75,847	366,053
平成20年2月29日残高(千円)	7,366	7,366	4,137,460	20,675,177

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		1,778,092	1,268,373	3,717,710
2		392,419	427,005	808,551
3		20,810	117,433	109,719
4			4,581	1,844
5		35,505	32,968	75,026
6		3,903	29,110	3,562
7		77,837	122,219	217,449
8		187,000	203,000	7,000
9		1,862	1,715	7,747
10		5,471	19,316	65,397
11		1,300	18,160	3,990
12				27,675
13		10,049	8,429	24,336
14		3,131	25	15,884
15		926	940	4,888
16			1,610	
17		2,444	1,041	4,890
18		71,511	75,645	146,443
19		71,966	102,446	228,506
20			124,459	
21			13	
22				83
23		9,205		9,205
24		11,610	826,134	124,352
25		140,985	34,174	173,208
26		895,229	1,029,293	99,103
27		14,987	105,961	12,525
28			2,566	
29		44,719	350,453	346,089
小計		1,161,835	2,010,697	5,928,052
30		8,330	8,190	19,822
31		72,062	71,029	145,258
32		614,783	1,116,033	1,605,996
営業活動による キャッシュ・フロー				
		483,320	831,825	4,196,618

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		301,698	205,532	593,539
2 有形固定資産の売却による収入			151,706	27,156
3 定期預金の増加額		38,884	4,696	41,482
4 投資有価証券の取得による支出		257,530	6,787	453,112
5 投資有価証券の売却による収入		124,514	14,060	281,545
6 保険積立金の減少(増加)額		2,754	9,303	1,015
7 会員権の売却による収入		43,377		48,377
8 長期貸付金の回収による収入		147	5,789	297
9 保証金の差入による支出		474,189	645,865	1,204,796
10 保証金の返還による収入		69,032	188,253	203,509
11 無形固定資産の取得による支出		965	2,293	8,335
12 連結子会社株式の追加取得による支出			500	1,000
13 関連会社株式の取得による支出		11,606		11,606
14 新規連結子会社取得による 純収入		4,019		4,019
投資活動による キャッシュ・フロー		849,066	496,563	1,758,021
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増加(減少)額		736,000	184,000	426,000
2 長期借入れによる収入		825,961	601,530	1,691,815
3 長期借入金の返済による支出		272,287	425,259	1,076,691
4 割賦未払金の支払による支出		306,680	376,805	637,805
5 配当金の支払額		378,701	438,166	379,184
6 少数株主への配当金の支払額		68,904	67,818	68,904
7 ストックオプションの行使 による収入		20,097		20,097
8 自己株式の売却による収入		127	48	211
9 自己株式の取得による支出		197,054	203	1,088,901
財務活動による キャッシュ・フロー		1,113,442	522,673	1,965,362
現金及び現金同等物に係る 換算差額		926	940	4,888
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		1,480,115	186,470	468,346
現金及び現金同等物の 期首残高		19,670,871	20,139,217	19,670,871
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	18,190,755	19,952,746	20,139,217

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 英・インターナショナル㈱ ㈱アッカ ㈱P.M.フロンティア ㈱インヴォークモード ㈱パル・リテイルシステムズ・サービス ㈱マグスタイル ㈱ナイスクラップ ㈱ピーアッパ ㈱アパラ ㈱TWO-O ㈱東洋産業商会 ㈱クレセントスタッフ ㈱THREAD 当中間連結会計期間において、㈱THREADの株式を新規取得したことにより、㈱THREADが連結子会社となりました。 なお、㈱クリップは平成19年5月31日付けで㈱P.M.フロンティアに商号変更いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 英・インターナショナル㈱ ㈱アッカ ㈱P.M.フロンティア ㈱インヴォークモード ㈱マグスタイル ㈱ナイスクラップ ㈱ピーアッパ ㈱アパラ ㈱東洋産業商会 ㈱クレセントスタッフ ㈱THREAD ㈱TWO-Oについては清算が終了したため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 英・インターナショナル㈱ ㈱アッカ ㈱P.M.フロンティア ㈱インヴォークモード ㈱パル・リテイルシステムズ・サービス ㈱マグスタイル ㈱ナイスクラップ ㈱ピーアッパ ㈱アパラ ㈱TWO-O ㈱東洋産業商会 ㈱クレセントスタッフ ㈱THREAD 当連結会計年度において、㈱THREADの株式を新規取得したことにより、㈱THREADが連結子会社となりました。 また、㈱クリップは平成19年5月31日付けで㈱P.M.フロンティアに商号変更いたしました。 なお、㈱パル・リテイルシステムズ・サービスは平成19年9月1日付けで、当社に吸収合併されたため、子会社に該当しなくなりました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H.K. LTD. RUSSET (H.K.) CO., LTD. ㈱クークロワッサン 当中間連結会計期間において、RUSSET H.K. CO., LTD.は設立に伴い出資したことにより、同社が持分法適用関連会社となりました。また、当中間連結会計期間において、㈱クークロワッサンの株式を追加取得したことにより、同社が持分法適用関連会社となりました。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は中間決算日が相違しておりますが、当該会社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H.K. LTD. RUSSET (H.K.) CO., LTD. ㈱クークロワッサン (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は中間決算日が相違しておりますが、RUSSET (H.K.) CO., LTD.以外の会社は当該会社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しており、RUSSET (H.K.) CO., LTD.は、6月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 3社 持分法適用関連会社の名称 NICECLAUP H.K. LTD. RUSSET (H.K.) CO., LTD. ㈱クークロワッサン 当連結会計年度において、RUSSET (H.K.) CO., LTD.は設立に伴い出資したことにより、同社が持分法適用関連会社となりました。また、当連結会計年度において、㈱クークロワッサンの株式を追加取得したことにより、同社が持分法適用関連会社となりました。 (2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、RUSSET (H.K.) CO., LTD.以外の会社は当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、RUSSET (H.K.) CO., LTD.は、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>㈱東洋産業商会の中間決算日は6月30日、また、㈱マグスタイル、㈱ナイスクラブ、㈱ピーアップ、㈱アパラ、㈱TWO-Oの中間決算日は7月31日であり、㈱THREADの中間決算日は11月30日であり、中間連結決算日と一致していません。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、㈱THREAD以外の会社は同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、㈱THREADは中間決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>㈱東洋産業商会の中間決算日は6月30日、また、㈱マグスタイル、㈱ナイスクラブ、㈱ピーアップ、㈱アパラの中間決算日は7月31日であり、中間連結決算日と一致していません。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>㈱東洋産業商会、㈱クレセントスタッフの決算日は12月31日、また、㈱マグスタイル、㈱ナイスクラブ、㈱ピーアップ、㈱アパラ、㈱TWO-Oの決算日は1月31日、㈱THREADの決算日は5月31日であり、連結決算日と一致していません。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、㈱THREAD以外の会社は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、㈱THREADは連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資については、当該投資事業有限責任組合およびこれに類する組合直近の決算書の当社持分割合で評価、その他については移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として個別法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>八 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>八 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>ニ 返品調整引当金 販売した製商品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき当中間連結会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報） 当社及び一部の連結子会社は、従来、簡便法を採用していましたが、前連結会計年度の下期より原則法を採用することに変更しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益、経常利益は4,908千円多く、税金等調整前中間純利益は42,397千円多く計上されております。また、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては通常の賃貸借取引に準 じた会計処理によっておりま す。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、これによる営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更により、従来の方法と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が16,840千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。 (退職給付に係る会計処理) 当社及び一部の連結子会社の退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更は、当連結会計年度末の従業員の増加等に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることによって、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られたことから、退職給付費用の期間計算をより適正化するために行ったものであります。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は5,498千円減少し、税金等調整前当期純利益は44,860千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。 また、この変更は、当下期における連結子会社との合併による従業員の増加等に伴い、当連結会計年度末に行ったため、当中間連結会計期間は、前連結会計年度と同一の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は4,908千円多く、税金等調整前中間純利益は42,397千円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>	
<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。 2. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて掲記していた「受取利息」(前中間連結会計期間3,635千円)については、金額に重要性が増したため、営業外収益の内訳として独立科目で表示することに変更しました。 	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 定期預金15,000千円、建物94,651千円、土地(有形固定資産「その他」)315,220千円、保証金5,055,021千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,933,433千円、1年以内返済予定長期借入金1,219,047千円及び短期借入金268,348千円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債(その他)を含めて表示しております。</p> <p>4</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 建物91,793千円、土地(有形固定資産「その他」)315,220千円、保証金5,603,283千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金4,752,240千円、1年以内返済予定長期借入金808,031千円及び短期借入金168,348千円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 202千円 支払手形 1,479,700千円</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 建物93,222千円、土地(有形固定資産「その他」)315,220千円、保証金5,449,082千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金4,316,914千円、1年以内返済予定長期借入金982,608千円及び短期借入金168,348千円の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>1 販売手数料及び広告宣伝費</td><td>740,337 千円</td></tr> <tr><td>2 運送保管費</td><td>732,876</td></tr> <tr><td>3 給与手当・賞与</td><td>4,149,773</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金繰入額</td><td>484,667</td></tr> <tr><td>5 役員賞与引当金繰入額</td><td>37,000</td></tr> <tr><td>6 退職給付引当金繰入額</td><td>15,152</td></tr> <tr><td>7 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,860</td></tr> <tr><td>8 福利厚生費</td><td>663,019</td></tr> <tr><td>9 賃借料</td><td>4,506,784</td></tr> <tr><td>10 リース料</td><td>190,955</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗</td><td>建物</td><td>17,679</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,244</td></tr> <tr><td>未払リース料</td><td>886</td></tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、遊休資産につきましては、固定資産評価額を参考に正味売却価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p>	1 販売手数料及び広告宣伝費	740,337 千円	2 運送保管費	732,876	3 給与手当・賞与	4,149,773	4 賞与引当金繰入額	484,667	5 役員賞与引当金繰入額	37,000	6 退職給付引当金繰入額	15,152	7 役員退職慰労引当金繰入額	3,860	8 福利厚生費	663,019	9 賃借料	4,506,784	10 リース料	190,955	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	17,679	器具備品	2,244	未払リース料	886	<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>1 販売手数料及び広告宣伝費</td><td>811,981 千円</td></tr> <tr><td>2 運送保管費</td><td>769,202</td></tr> <tr><td>3 給与手当・賞与</td><td>4,623,883</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金繰入額</td><td>502,509</td></tr> <tr><td>5 役員賞与引当金繰入額</td><td>14,000</td></tr> <tr><td>6 退職給付引当金繰入額</td><td>30,364</td></tr> <tr><td>7 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,340</td></tr> <tr><td>8 福利厚生費</td><td>769,075</td></tr> <tr><td>9 賃借料</td><td>5,178,006</td></tr> <tr><td>10 リース料</td><td>217,987</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5">店舗</td><td>建物</td><td>76,076</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>17,167</td></tr> <tr><td>未払リース料</td><td>19,953</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,235</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p>	1 販売手数料及び広告宣伝費	811,981 千円	2 運送保管費	769,202	3 給与手当・賞与	4,623,883	4 賞与引当金繰入額	502,509	5 役員賞与引当金繰入額	14,000	6 退職給付引当金繰入額	30,364	7 役員退職慰労引当金繰入額	2,340	8 福利厚生費	769,075	9 賃借料	5,178,006	10 リース料	217,987	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	76,076	器具備品	17,167	未払リース料	19,953	その他	4,235				<p>1 販売費及び一般管理費の主要項目</p> <table border="1"> <tr><td>1 販売手数料及び広告宣伝費</td><td>1,517,927 千円</td></tr> <tr><td>2 運送保管費</td><td>1,604,852</td></tr> <tr><td>3 給与手当・賞与</td><td>8,849,121</td></tr> <tr><td>4 賞与引当金繰入額</td><td>624,729</td></tr> <tr><td>5 役員賞与引当金繰入額</td><td>217,000</td></tr> <tr><td>6 退職給付引当金繰入額</td><td>36,436</td></tr> <tr><td>7 役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,490</td></tr> <tr><td>8 福利厚生費</td><td>1,345,015</td></tr> <tr><td>9 賃借料</td><td>9,483,641</td></tr> <tr><td>10 リース料</td><td>399,151</td></tr> </table> <p>2 減損損失 前連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>金額 (千円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="5">店舗</td><td>建物</td><td>85,549</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>12,965</td></tr> <tr><td>未払リース料</td><td>4,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,203</td></tr> <tr><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を認識しております。</p>	1 販売手数料及び広告宣伝費	1,517,927 千円	2 運送保管費	1,604,852	3 給与手当・賞与	8,849,121	4 賞与引当金繰入額	624,729	5 役員賞与引当金繰入額	217,000	6 退職給付引当金繰入額	36,436	7 役員退職慰労引当金繰入額	5,490	8 福利厚生費	1,345,015	9 賃借料	9,483,641	10 リース料	399,151	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	85,549	器具備品	12,965	未払リース料	4,000	その他	7,203			
1 販売手数料及び広告宣伝費	740,337 千円																																																																																																					
2 運送保管費	732,876																																																																																																					
3 給与手当・賞与	4,149,773																																																																																																					
4 賞与引当金繰入額	484,667																																																																																																					
5 役員賞与引当金繰入額	37,000																																																																																																					
6 退職給付引当金繰入額	15,152																																																																																																					
7 役員退職慰労引当金繰入額	3,860																																																																																																					
8 福利厚生費	663,019																																																																																																					
9 賃借料	4,506,784																																																																																																					
10 リース料	190,955																																																																																																					
用途	種類	金額 (千円)																																																																																																				
店舗	建物	17,679																																																																																																				
	器具備品	2,244																																																																																																				
	未払リース料	886																																																																																																				
1 販売手数料及び広告宣伝費	811,981 千円																																																																																																					
2 運送保管費	769,202																																																																																																					
3 給与手当・賞与	4,623,883																																																																																																					
4 賞与引当金繰入額	502,509																																																																																																					
5 役員賞与引当金繰入額	14,000																																																																																																					
6 退職給付引当金繰入額	30,364																																																																																																					
7 役員退職慰労引当金繰入額	2,340																																																																																																					
8 福利厚生費	769,075																																																																																																					
9 賃借料	5,178,006																																																																																																					
10 リース料	217,987																																																																																																					
用途	種類	金額 (千円)																																																																																																				
店舗	建物	76,076																																																																																																				
	器具備品	17,167																																																																																																				
	未払リース料	19,953																																																																																																				
	その他	4,235																																																																																																				
1 販売手数料及び広告宣伝費	1,517,927 千円																																																																																																					
2 運送保管費	1,604,852																																																																																																					
3 給与手当・賞与	8,849,121																																																																																																					
4 賞与引当金繰入額	624,729																																																																																																					
5 役員賞与引当金繰入額	217,000																																																																																																					
6 退職給付引当金繰入額	36,436																																																																																																					
7 役員退職慰労引当金繰入額	5,490																																																																																																					
8 福利厚生費	1,345,015																																																																																																					
9 賃借料	9,483,641																																																																																																					
10 リース料	399,151																																																																																																					
用途	種類	金額 (千円)																																																																																																				
店舗	建物	85,549																																																																																																				
	器具備品	12,965																																																																																																				
	未払リース料	4,000																																																																																																				
	その他	7,203																																																																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	9,640	1,928		11,568

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 1,928千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	143	72	17	197

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

株式の買付けによる増加 41千株

株式分割による増加 28千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

新株予約権の行使に伴う株式の譲渡による減少 17千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	379,872	40	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	11,568	-	-	11,568

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	611	0	0	612

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	438,243	40	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,640	1,928		11,568

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加 1,928千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	143	486	17	611

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

合併に伴う株式買取請求による買取りによる増加 7千株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 448千株

株式分割による増加 28千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

新株予約権の行使に伴う減少 17千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	379,872	40	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	438,243	40	平成20年2月29日	平成20年5月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 19,010,704 千円	現金及び預金勘定 20,779,990 千円	現金及び預金勘定 20,961,763 千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 819,948	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 827,243	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 822,546
現金及び現金同等物 <u>18,190,755</u>	現金及び現金同等物 <u>19,952,746</u>	現金及び現金同等物 <u>20,139,217</u>

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年8月31日現在)

その他有価証券

1 時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	22,649	39,734	17,084
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	381,730	383,149	1,418
計	404,380	422,883	18,503

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 中間連結会計期間末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主なもの

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,500
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	42,272
計	63,772

当中間連結会計期間(平成20年8月31日現在)

その他有価証券

1 時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	25,313	26,803	1,489
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	366,339	366,731	391
計	391,653	393,534	1,881

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 中間連結会計期間末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主なもの

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,500
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	67,374
計	88,874

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

その他有価証券

1 時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	23,993	30,489	6,496
債券			
その他	373,890	360,688	13,202
計	397,884	391,177	6,706

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,500
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	69,865
計	91,365

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成19年8月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成20年8月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,330,457	4,579,039	1,860,972	28,770,470		28,770,470
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,287		2,843,415	2,850,702	(2,850,702)	
計	22,337,745	4,579,039	4,704,388	31,621,173	(2,850,702)	28,770,470
営業費用	20,819,236	4,320,002	4,600,715	29,739,954	(2,851,926)	26,888,028
営業利益	1,518,508	259,037	103,672	1,881,218	1,223	1,882,442

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の卸売、小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....アクセサリーの販売ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,764,221	5,021,344	2,008,392	30,793,958		30,793,958
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,577		58,378	91,955	(91,955)	
計	23,797,799	5,021,344	2,066,770	30,885,913	(91,955)	30,793,958
営業費用	22,576,684	4,851,302	2,013,536	29,441,523	(92,087)	29,349,436
営業利益	1,221,115	170,041	53,233	1,444,390	131	1,444,521

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の卸売、小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....アクセサリーの販売ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4に記載のとおり、前連結会計年度の下期より、当社及び一部の連結子会社において、退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更いたしました。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法を採用した場合と比較して、営業費用は衣料事業が3,679千円、雑貨事業が920千円、その他の事業が308千円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	47,893,902	9,624,343	3,841,935	61,360,181		61,360,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,164		2,892,720	2,914,884	(2,914,884)	
計	47,916,066	9,624,343	6,734,655	64,275,065	(2,914,884)	61,360,181
営業費用	44,250,589	9,300,509	6,612,850	60,163,950	(2,916,107)	57,247,842
営業利益	3,665,476	323,834	121,804	4,111,115	1,223	4,112,339

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業ほか
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の卸売、小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....アクセサリーの販売ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理の変更

(1)退職給付引当金

「会計処理の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度において退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比して、営業費用は衣料事業が4,132千円、雑貨事業が1,023千円、その他の事業が343千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)固定資産の減価償却方法

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比して、営業費用は衣料事業が15,598千円、雑貨事業が624千円、その他の事業が617千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間において、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 (株)パル(当社)

事業の内容 衣料及び服飾雑貨の製造販売

被結合企業

名称 (株)パル・リテイルシステムズ・サービス(当社の完全子会社)

事業の内容 店頭販売業務の受託及び労働者派遣事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)パル・リテイルシステムズ・サービスを消滅会社とする吸収合併であります。

なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 結合後企業の名称

(株)パル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

商品企画及び販売の統合により、経営の効率化並びに機動的な人材の配置及び活用を行うことを目的として、完全子会社である(株)パル・リテイルシステムズ・サービスを吸収合併いたしました。

2 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っているため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,451円97銭	1株当たり純資産額 1,519円11銭	1株当たり純資産額 1,509円46銭
1株当たり中間純利益 70円28銭	1株当たり中間純利益 49円72銭	1株当たり当期純利益 150円96銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 69円68銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 49円70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 149円90銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,577,122	20,783,813	20,675,177
普通株式に係る純資産額(千円)	16,509,239	16,643,288	16,537,716
差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	4,067,882	4,140,524	4,137,460
普通株式の発行済株式数(株)	11,568,000	11,568,000	11,568,000
普通株式の自己株式数(株)	197,780	612,047	611,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,370,220	10,955,953	10,956,075

(2) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	800,019	544,741	1,701,340
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	800,019	544,741	1,701,340
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	11,383,330	10,956,041	11,270,319
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	97,200	3,625	79,567
普通株式増加数(株)	97,200	3,625	79,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含められなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5 中間財務諸表

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,004,414		15,325,816		16,092,412	
2 売掛金		1,742,668		2,422,241		1,668,202	
3 たな卸資産		2,454,360		2,240,760		2,342,947	
4 繰延税金資産		133,188		247,272		353,977	
5 その他		201,045		261,375		214,941	
流動資産合計		18,535,676	63.8	20,497,467	61.4	20,672,482	64.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,515,179		4,554,247		3,843,897	
減価償却累計額	1,2	1,543,233	1,971,945	1,702,533	2,851,713	1,565,041	2,278,856
(2) その他		383,525		975,277		368,547	
減価償却累計額	1,2	38,231	345,294	28,001	947,276	27,217	341,329
有形固定資産合計		2,317,239	8.0	3,798,989	11.4	2,620,185	8.2
2 無形固定資産		36,758	0.1	33,607	0.1	34,713	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		2,096,714		2,118,214		2,117,714	
(2) 保証金	2	5,736,870		6,559,950		6,242,597	
(3) 繰延税金資産		96,186		188,527		153,207	
(4) その他	2	304,001		294,534		276,718	
(5) 貸倒引当金		54,258		86,866		52,546	
投資その他の資産 合計		8,179,514	28.1	9,074,360	27.1	8,737,692	27.2
固定資産合計		10,533,512	36.2	12,906,958	38.6	11,392,591	35.5
資産合計		29,069,188	100.0	33,404,425	100.0	32,065,073	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	4	3,024,760		4,820,576		4,092,874	
2	買掛金		1,740,395		2,049,271		1,729,504	
3	短期借入金	2	544,348		868,348		934,348	
4	1年以内返済予定 長期借入金	2	1,396,306		819,031		1,118,585	
5	未払法人税等		694,669		476,643		1,069,173	
6	賞与引当金		153,900		426,000		566,000	
7	役員賞与引当金		22,000		6,000		192,000	
8	その他	3	2,088,375		2,386,528		2,010,101	
	流動負債合計		9,664,756	33.2	11,852,399	35.5	11,712,588	36.5
固定負債								
1	長期借入金	2	3,913,433		4,841,240		4,316,914	
2	退職給付引当金		36,916		92,897		84,134	
3	役員退職慰労引当金		96,950		100,650		98,700	
4	長期未払金		1,020,486		1,643,828		1,246,484	
5	その他		73,853		81,422		76,459	
	固定負債合計		5,141,638	17.7	6,760,038	20.2	5,822,692	18.2
	負債合計		14,806,395	50.9	18,612,438	55.7	17,535,281	54.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
株主資本								
1	資本金	3,181,200	11.0	3,181,200	9.5	3,181,200	9.9	
2	資本剰余金							
	(1) 資本準備金	3,379,452		3,379,452		3,379,452		
	資本剰余金合計	3,379,452	11.6	3,379,452	10.1	3,379,452	10.5	
3	利益剰余金							
	(1) 利益準備金	21,300		21,300		21,300		
	(2) その他利益剰余金							
	別途積立金	5,600,000		7,100,000		5,600,000		
	繰越利益剰余金	2,439,680		2,334,721		3,571,798		
	利益剰余金合計	8,060,980	27.7	9,456,021	28.3	9,193,098	28.7	
4	自己株式	366,506	1.2	1,228,613	3.6	1,228,490	3.8	
	株主資本合計	14,255,126	49.1	14,788,060	44.3	14,525,260	45.3	
評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	7,667	0.0	3,926	0.0	4,532	0.0	
	評価・換算差額等 合計	7,667	0.0	3,926	0.0	4,532	0.0	
	純資産合計	14,262,793	49.1	14,791,986	44.3	14,529,792	45.3	
	負債・純資産合計	29,069,188	100.0	33,404,425	100.0	32,065,073	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			20,899,536	100.0		22,335,327	100.0		45,069,455	100.0
売上原価			9,715,467	46.5		9,979,973	44.7		20,851,984	46.3
売上総利益			11,184,069	53.5		12,355,354	55.3		24,217,471	53.7
販売費及び一般管理費			9,582,531	45.8		10,960,671	49.1		20,532,036	45.5
営業利益			1,601,537	7.7		1,394,682	6.2		3,685,435	8.2
営業外収益	1		71,321	0.3		75,648	0.4		137,359	0.3
営業外費用	2		61,849	0.3		74,196	0.3		135,905	0.3
経常利益			1,611,009	7.7		1,396,134	6.3		3,686,889	8.2
特別利益									18,676	0.0
特別損失	3,4		47,078	0.2		189,137	0.9		224,393	0.5
税引前中間 (当期)純利益			1,563,930	7.5		1,206,996	5.4		3,481,173	7.7
法人税、住民税 及び事業税		683,200				434,000		1,744,000		
法人税等調整額		2,642	680,557	3.3	71,798	505,798	2.3	278,310	1,465,689	3.2
中間(当期)純利益			883,373	4.2		701,197	3.1		2,015,484	4.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	103	3,379,555	21,300	4,100,000	3,442,084	7,563,384
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							379,872	379,872
中間純利益							883,373	883,373
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,008	6,008				
別途積立金の積立						1,500,000	1,500,000	
その他			5,904	5,904			5,904	5,904
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			103	103		1,500,000	1,002,403	497,596
平成19年8月31日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	-	3,379,452	21,300	5,600,000	2,439,680	8,060,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	220,321	13,903,818	10,148	10,148	13,913,966
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		379,872			379,872
中間純利益		883,373			883,373
自己株式の取得	172,417	172,417			172,417
自己株式の処分	26,232	20,224			20,224
別途積立金の積立					
その他					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			2,480	2,480	2,480
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	146,184	351,308	2,480	2,480	348,827
平成19年8月31日残高(千円)	366,506	14,255,126	7,667	7,667	14,262,793

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年2月29日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	-	3,379,452	21,300	5,600,000	3,571,798	9,193,098
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当							438,243	438,243
中間純利益							701,197	701,197
自己株式の取得								
自己株式の処分			31	31				
別途積立金の積立						1,500,000	1,500,000	
その他			31	31			31	31
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						1,500,000	1,237,076	262,923
平成20年8月31日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	-	3,379,452	21,300	7,100,000	2,334,721	9,456,021

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	1,228,490	14,525,260	4,532	4,532	14,529,792
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		438,243			438,243
中間純利益		701,197			701,197
自己株式の取得	203	203			203
自己株式の処分	80	48			48
別途積立金の積立					
その他					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			605	605	605
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	123	262,800	605	605	262,194
平成20年8月31日残高(千円)	1,228,613	14,788,060	3,926	3,926	14,791,986

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	103	3,379,555	21,300	4,100,000	3,442,084	7,563,384
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							379,872	379,872
当期純利益							2,015,484	2,015,484
自己株式の取得								
自己株式の処分			6,001	6,001				
その他			5,898	5,898		1,500,000	1,505,898	5,898
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)			103	103		1,500,000	129,713	1,629,713
平成20年2月29日残高(千円)	3,181,200	3,379,452	-	3,379,452	21,300	5,600,000	3,571,798	9,193,098

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	220,321	13,903,818	10,148	10,148	13,913,966
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		379,872			379,872
当期純利益		2,015,484			2,015,484
自己株式の取得	1,034,478	1,034,478			1,034,478
自己株式の処分	26,310	20,308			20,308
その他					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			5,615	5,615	5,615
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,008,168	621,441	5,615	5,615	615,826
平成20年2月29日残高(千円)	1,228,490	14,525,260	4,532	4,532	14,529,792

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき中間会計期間末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 従来、簡便法を採用していましたが、前事業年度の下期より原則法を採用することに変更しております。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益、経常利益は4,872千円多く、税引前中間純利益は41,370千円多く計上されております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては通常の賃貸借取引に準じた会計 処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、これによる営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p>		<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、これにより、従来の方法と比較して営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が4,605千円減少しております。 (退職給付に係る会計処理) 退職給付に係る会計処理は、前事業年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更は、当事業年度末の従業員の増加等に伴い、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保されることによって、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られたことから、退職給付費用の期間計算をより適正化するために行ったものであります。この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は5,416千円減少し、税引前当期純利益は43,754千円減少しております。 また、この変更は、当下期における連結子会社との合併による従業員の増加等に伴い、当事業年度末に行ったため、当中間会計期間は、前事業年度と同一の方法によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は4,872千円多く、税引前中間純利益は41,370千円多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 建物94,651千円、土地(有形固定資産「その他」)315,220千円、保証金5,036,896千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,913,433千円、1年以内返済予定長期借入金1,219,047千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債(その他)を含めて表示しております。</p> <p>4</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 建物91,793千円、土地(有形固定資産「その他」)315,220千円、保証金5,585,158千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金4,752,240千円、1年以内返済予定長期借入金808,031千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 支払手形 1,474,384千円</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>2 建物93,222千円、土地(有形固定資産「その他」)315,220千円、保証金5,430,957千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金4,316,914千円、1年以内返済予定長期借入金982,608千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																										
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,772千円</p> <p>受取配当金 61,281千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 58,195千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 25,326千円</p> <p>減損損失 9,596千円</p> <p>リース解約損 12,156千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>8,709</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>886</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上区分を基礎とし原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 195,133千円</p> <p>無形固定資産 2,076千円</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	8,709	未払リース料	886	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,703千円</p> <p>受取配当金 61,313千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 63,710千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 111,549千円</p> <p>減損損失 52,885千円</p> <p>リース解約損 24,702千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>35,808</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>17,077</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上区分を基礎とし原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 200,342千円</p> <p>無形固定資産 2,005千円</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	35,808	未払リース料	17,077	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 3,394千円</p> <p>受取配当金 61,345千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 122,506千円</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 117,307千円</p> <p>減損損失 42,137千円</p> <p>リース解約損 19,739千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 38,337千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>35,081</td> </tr> <tr> <td>未払リース料</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産を用途により事業用資産、遊休資産に分類しております。</p> <p>事業用資産については、管理会計上区分を基礎とし原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。</p> <p>事業用資産のうち、収益性の低下している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで、減額し減損損失を認識しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 406,389千円</p> <p>無形固定資産 4,070千円</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	35,081	未払リース料	4,000	その他	3,055
用途	種類	金額 (千円)																										
店舗	建物	8,709																										
	未払リース料	886																										
用途	種類	金額 (千円)																										
店舗	建物	35,808																										
	未払リース料	17,077																										
用途	種類	金額 (千円)																										
店舗	建物	35,081																										
	未払リース料	4,000																										
	その他	3,055																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	143	72	17	197

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

株式の買付けによる増加 41千株

株式分割による増加 28千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 0千株

新株予約権の行使に伴う株式の譲渡による減少 17千株

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	611	0	0	612

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	143	486	17	611

(変動理由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

合併に伴う株式買取請求による買取りによる増加 7千株

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 448千株

株式分割による増加 28千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 0千株

新株予約権の行使に伴う減少 17千株

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成19年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	3,029,740	1,275,232
関連会社株式			
計	1,754,508	3,029,740	1,275,232

当中間会計期間(平成20年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	1,262,816	491,692
関連会社株式			
計	1,754,508	1,262,816	491,692

前事業年度(平成20年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	1,754,508	2,092,812	338,304
関連会社株式			
計	1,754,508	2,092,812	338,304

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び事業の内容

結合企業

名称 (株)パル(当社)

事業の内容 衣料及び服飾雑貨の製造販売

被結合企業

名称 (株)パル・リテイルシステムズ・サービス(当社の完全子会社)

事業の内容 店頭販売業務の受託及び労働者派遣事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、(株)パル・リテイルシステムズ・サービスを消滅会社とする吸収合併であります。

なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 結合後企業の名称

(株)パル

(4) 取引の目的を含む取引の概要

商品企画及び販売の統合により、経営の効率化並びに機動的な人材の配置及び活用を行うことを目的として、完全子会社である(株)パル・リテイルシステムズ・サービスを吸収合併いたしました。

2 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しました。なお、被合併会社から受け入れた資産及び負債と当該子会社の株式の帳簿価額との差額9,017千円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上しました。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,254円40銭	1株当たり純資産額 1,350円13銭	1株当たり純資産額 1,326円19銭
1株当たり中間純利益 77円60銭	1株当たり中間純利益 64円00銭	1株当たり当期純利益 178円83銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 76円95銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 63円98銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 177円58銭

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,262,793	14,791,986	14,529,792
普通株式に係る純資産額(千円)	14,262,793	14,791,986	14,529,792
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	11,568,000	11,568,000	11,568,000
普通株式の自己株式数(株)	197,780	612,047	611,925
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	11,370,220	10,955,953	10,956,075

(2) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	883,373	701,197	2,015,484
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	883,373	701,197	2,015,484
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	11,383,330	10,956,041	11,270,319
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主 要な内訳(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)			
新株予約権	97,200	3,625	79,567
普通株式増加数(株)	97,200	3,625	79,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含められな かった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。